

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年02月12日

計画の名称	京都府盛土対策総合推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和06年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都府												
計画の目標	令和5年5月に施行予定の盛土規制法（正式名称：宅地造成及び特定盛土等規制法）の規定に基づき令和4年度～令和6年度に基礎調査を実施し、規制区域の指定と既存盛土の分布を把握することで、令和7年度の法運用開始を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	97	A	97	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4末	R5末	R6末
1	規制区域の区域指定のための基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアを把握する。（京都府域（京都市除く）面積：3784平方キロメートル） 規制区域の区域指定のための基礎調査を実施する。 実施済面積 / 京都府域（京都市除く）面積3784平方キロメートル	0%	95%	100%
2	既存盛土の分布状況にかかる基礎調査を実施し、規制区域の区域指定前の既存盛土の箇所等を把握する。（京都府域（京都市除く）面積：3784平方キロメートル） 既存盛土調査にかかる基礎調査を実施する。 実施済面積 / 京都府域（京都市除く）面積3784平方キロメートル	0%	95%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	京都府	直接	京都府	-	-	盛土規制法にかかる基礎調査	盛土規制法にかかる基礎調査 京都府域面積：3784平方キロメートル	京都府						97		-	
												小計						97		
											合計						97			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都府	令和7年度
	公表の方法
	京都府ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>本事業は、盛土規制法に基づく取組において、次の点に効果を発現した。 規制区域指定の前提となる基礎的データが整備され、盛土等による災害リスクを有する区域を体系的に把握することが可能となった。 既存盛土の分布状況が明確となり、規制区域指定前における既存盛土箇所の整理が進んだ。 これらの成果により、令和7年5月1日付で京都府全域（京都市除く）を規制区域に指定し、制度の本格運用を開始することができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>本事業により得られた調査結果を踏まえ、盛土規制法の適切な運用を推進するとともに、既存盛土等については、法令に基づき必要な対応を検討し、順次実施していく。 また、盛土等に起因する災害の未然防止を図るため、関係部局や市町村との連携を強化し、継続的な情報更新や監視体制の充実を図ることで、盛土規制法の実効性を高めていく。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%